

平成21年9月期 第3四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 西尾公志
 (氏名) 新田一三

TEL 06-6251-7302

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第3四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第3四半期	51,602	—	580	—	413	—	△795	—
20年9月期第3四半期	57,761	△2.4	3,048	△48.3	3,119	△49.2	1,506	△70.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第3四半期	△29.75	—
20年9月期第3四半期	56.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第3四半期	87,472	46,648	51.7	1,693.12
20年9月期	88,385	48,139	52.8	1,746.54

(参考) 自己資本 21年9月期第3四半期 45,259百万円 20年9月期 46,694百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年9月期	—	0.00	—		
21年9月期 (予想)				20.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,695	△6.3	2,266	△34.5	2,017	△41.4	347	△72.3	12.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第3四半期	27,089,764株	20年9月期	27,089,764株
② 期末自己株式数	21年9月期第3四半期	358,232株	20年9月期	354,370株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第3四半期	26,732,345株	20年9月期第3四半期	26,736,167株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成20年10月1日から平成21年6月30日)におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、企業業績の大幅な悪化や雇用環境、個人消費の冷え込みが続き、一部で持ち直しの動きが見られるものの、先行きの見通しは未だ厳しいものとなりました。

建設業界におきましても、公共投資の減少と民間設備投資抑制により引き続き厳しい受注環境となる他、不動産市況の低迷から関連企業の大型倒産が相次ぐ等依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、提案営業による差別化商品の普及とノウハウ蓄積、新分野におけるレンタル需要の発掘、当社グループ間の連携を活かした営業、総合評価入札制度に対応した商品の導入や社内体制の構築等に努めたものの工事量の減少をカバーするには至らず、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、連結売上高51,602百万円、営業利益580百万円、経常利益413百万円となりました。最終損益につきましては、連結子会社での繰延税金資産の取り崩しに伴う法人税等調整額計上等により四半期純損失795百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[都市型建機市場]

都市型建機市場では、自動車・電機メーカー等の輸出産業の民間設備投資の縮小・中止・延期が相次いだこと、昨年来からの不動産業界の低迷に伴う新規着工の激減、依然とした公共工事縮小を背景として一段と厳しい状況となりました。

建築関連工事におきましては、民間設備投資の抑制が鮮明になる中、電気・ガス各社のインフラ整備による既存設備の更新や営繕工事、耐震補強工事の他、都市部で築年数が経過したマンション・ビルの大規模修繕等のメンテナンス工事が順調でタワークレーンは前年並みの売上を確保いたしました。また、マンションやビルの外壁改修工事の他、煙突の改修・補修・解体、橋脚や橋梁の耐震補強、各種プラント検査での利用を想定した「ワークプラットフォーム(昇降式移動足場)」を導入し、作業員の安全性向上と工期短縮を提案してまいりました。この他前期から既に参入している電機・鉄鋼メーカー工場の建設・メンテナンス工事、駅前再開発工事で売上拡大を目指しましたが、企業の設備投資抑制の動きが市場全体へ広がる中では需要の落ち込みを補うには至りませんでした。

道路・土木関連工事につきましても工事量の減少により、レンタル業者間の過当競争が激化し、厳しい受注環境下、羽田空港舗装・ターミナル工事や高速道路メンテナンス工事等で確実に受注を重ねてまいりました。また国土交通省工事向けVE提案が定着し、道路工事向け情報化施工を初めとする技術提案が小規模な工事現場へも普及してきたこと、新たに設立されたニシオワークサポート株との連携による、建設工法の進化や機械性能の向上、安全対策の強化に精通した人材の確保とノウハウ提供等他社との差別化を図ってまいりました。しかしながら、全体的な売上減少を補完するには至らず、都市型建機市場での売上高は33,486百万円、営業利益は1,243百万円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、ニシオワークサポート株が、当第3四半期連結会計期間より、株新光電舎が連結の対象となっております。

[郊外型建機市場]

郊外型建機市場では、都市型同様、公共投資の減少や民間設備投資の見合わせ・中止が相次ぐ等、厳しい受注環境となりました。

建築関連工事におきましては、民間施設や学校・病院の耐震補強工事等の建築・メンテナンス工事により売上拡大を目指しました。また、新たな取り組みとしてカーシェアリング「モビシステム」を導入、24時間365日対応できる利便性から登録ユーザーも徐々に増え、高所作業車を中心に、需要の掘り起こしを進めましたが、依然として工事量は減少傾向にあり、厳しい状況となりました。

道路・土木関連工事につきましては、大型アスファルトフィニッシャーの活用により、東北道・三陸道等の大型工事から地元土木工事まで幅広く受注した他、災害復旧工事やトンネル工事、民間建築の外構工事等においては土木作業機を受注いたしました。

このような施策により売上確保に努めた結果、郊外型建機市場での売上高は13,162百万円、営業利益は417百万円となりました。

また、第1四半期連結会計期間より、THAI RENT ALL CO., LTD.及びニシオレントオール北海道株が連結の対象となっております。

[イベント・産業界他]

イベント・産業界市場では、景気の悪化を背景とした出展企業の販促予算削減や地方自治体の予算縮小、これに加えて新型インフルエンザの発生・流行により、展示会やイベント全体の規模縮小、ブース装飾予算の削減、出展中止等の影響を受け、厳しい市場環境下、同業者間の受注競争は厳しいものとなりました。このような状況下、主力商品である映像機器やアルホールテントの保有量拡大と、新商品としてLEDパネルを組み込んだ屋内展示ブース用商品の導入・研究を進め、デザイン性だけでなく環境面や現場での施工・維持コスト削減を提案しながら安定供給と新規受注に努めてまいりました。しかしながら、急速な需要の減少をカバーするには至らず、売上は前年を大きく下回り、イベント・産業界他での売上高は4,953百万円、営業損失は173百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は87,472百万円と対前連結会計年度末比で99.0%、912百万円の減少となりました。主な減少は季節要因による売掛債権の減少2,879百万円であります。

負債合計は40,824百万円と、対前連結会計年度末比で101.4%、578百万円の増加となりました。主な増加はリース債務の増加2,524百万円であります。

純資産合計は、46,648百万円と、対前連結会計年度末比で96.9%、1,491百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,347百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益381百万円、減価償却費8,157百万円、貸貸用資産の取得による支出7,527百万円、売上債権の減少2,997百万円及び仕入債務の減少1,403百万円によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、838百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出807百万円であります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、1,163百万円となりました。これは主に親会社による配当金の支払額534百万円及び社債の償還による支出560百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月27日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ16,033千円、税金等調整前四半期純利益は67,470千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

④リース取引に関する会計基準の適用

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益は9,517千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ40,576千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 追加情報

①重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ331,578千円増加しております。

なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成20年12月19日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労引当金を退任時に支給することが承認可決されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間末における支給予定額(99,120千円)を固定負債の「その他」に振替えております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,626,212	12,120,671
受取手形及び売掛金	19,553,588	22,433,029
有価証券	99,590	85,390
商品及び製品	302,799	455,382
仕掛品	8,346	24,370
原材料及び貯蔵品	396,948	363,770
その他	3,232,107	3,563,519
貸倒引当金	△276,297	△325,476
流動資産合計	36,943,295	38,720,658
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	19,303,814	18,006,563
土地	16,402,236	16,088,055
その他(純額)	7,131,237	6,944,890
有形固定資産合計	42,837,288	41,039,509
無形固定資産	118,945	86,712
投資その他の資産		
その他	8,474,096	9,268,729
貸倒引当金	△900,779	△729,820
投資その他の資産合計	7,573,316	8,538,908
固定資産合計	50,529,549	49,665,130
資産合計	87,472,845	88,385,788
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,228,881	11,628,924
短期借入金	4,000,000	3,900,000
リース債務	415,394	—
1年内返済予定の長期借入金	223,200	3,241,500
1年内償還予定の社債	620,000	870,000
未払法人税等	371,683	284,434
賞与引当金	518,604	1,135,543
役員賞与引当金	8,260	36,249
その他	6,531,278	5,931,798
流動負債合計	22,917,302	27,028,449
固定負債		
社債	1,650,000	1,960,000
長期借入金	13,650,600	10,628,700
リース債務	2,108,862	—
退職給付引当金	172,186	162,218
役員退職慰労引当金	91,660	238,490
その他	233,638	227,973
固定負債合計	17,906,947	13,217,382
負債合計	40,824,250	40,245,831

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045,761	6,045,761
資本剰余金	7,355,750	7,355,750
利益剰余金	32,617,295	33,910,027
自己株式	△672,795	△670,174
株主資本合計	45,346,011	46,641,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,287	△5,029
為替換算調整勘定	△112,725	58,106
評価・換算差額等合計	△86,437	53,076
少数株主持分	1,389,021	1,445,516
純資産合計	46,648,595	48,139,957
負債純資産合計	87,472,845	88,385,788

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)
売上高	51,602,011
売上原価	32,638,823
売上総利益	18,963,187
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	247,432
給料及び賞与	7,575,312
賞与引当金繰入額	498,212
役員賞与引当金繰入額	8,260
退職給付費用	175,963
役員退職慰労引当金繰入額	14,402
その他	9,863,552
販売費及び一般管理費合計	18,383,136
営業利益	580,051
営業外収益	
受取利息	21,196
受取配当金	5,532
持分法による投資利益	47,594
その他	247,382
営業外収益合計	321,706
営業外費用	
支払利息	259,584
為替差損	117,692
その他	111,110
営業外費用合計	488,388
経常利益	413,368
特別利益	
固定資産売却益	1,979
受取保険金	100,000
収用補償金	10,881
特別利益合計	112,861
特別損失	
固定資産除売却損	92,380
投資有価証券評価損	500
たな卸資産評価損	51,436
特別損失合計	144,316
税金等調整前四半期純利益	381,913
法人税、住民税及び事業税	678,165
法人税等調整額	632,780
法人税等合計	1,310,946
少数株主損失(△)	△133,716
四半期純損失(△)	△795,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	381,913
減価償却費	8,157,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	122,418
賞与引当金の増減額(△は減少)	△617,473
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,989
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,967
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△146,830
受取利息及び受取配当金	△26,728
支払利息	259,584
持分法による投資損益(△は益)	△47,594
関係会社株式評価損	500
固定資産除売却損益(△は益)	90,400
賃貸資産の売却による原価振替高	205,232
賃貸資産の取得による支出	△7,527,615
売上債権の増減額(△は増加)	2,997,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	134,946
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,403,532
その他	712,579
小計	3,274,817
利息及び配当金の受取額	37,420
利息の支払額	△170,949
法人税等の還付額	206,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,347,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(△は増加)	5,007
有形固定資産の取得による支出	△807,976
有形固定資産の売却による収入	12,747
無形固定資産の取得による支出	△26,462
投資有価証券の取得による支出	△28,243
関係会社株式の取得による支出	△500
子会社の自己株式の取得による支出	△4
長期貸付けによる支出	△75,000
長期貸付金の回収による収入	61,030
敷金及び保証金の差入による支出	△87,742
敷金及び保証金の回収による収入	108,450
その他	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△838,733

(単位:千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000
リース債務の返済による支出	△143,492
長期借入れによる収入	3,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,096,400
社債の償還による支出	△560,000
少数株主からの払込みによる収入	15,000
自己株式の取得による支出	△2,620
配当金の支払額	△534,707
少数株主への配当金の支払額	△40,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,019
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,327,984
現金及び現金同等物の期首残高	12,120,671
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	177,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,626,212

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,486,073	13,162,182	4,953,755	51,602,011	—	51,602,011
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	817,633	188,750	361,819	1,368,203	(1,368,203)	—
計	34,303,706	13,350,932	5,315,575	52,970,214	(1,368,203)	51,602,011
営業利益又は営業損失(△)	1,243,591	417,200	△173,213	1,487,579	(907,528)	580,051

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備、建設・設備工事の請負
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 会計処理の方法の変更

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

定性的情報・財務諸表等4.(3)②に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法または最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が10,717千円、「郊外型建機市場」の営業利益が2,413千円それぞれ減少し、「イベント・産業界他」の営業損失が2,902千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

(借主側)

定性的情報・財務諸表等4.(3)④に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が5,352千円、「郊外型建機市場」の営業利益が4,361千円、「イベント・産業界他」の営業損失が208千円それぞれ減少し、「消去又は全社」の営業損失が11千円増加しております。

4. 追加情報

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

定性的情報・財務諸表等4.(4)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械及び装置(貸与資産として計上しているものも含む。)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「都市型建機市場」の営業利益が171,117千円、「郊外型建機市場」の営業利益が162,566千円、「イベント・産業界他」の営業損失が2,105千円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	57,761,428
II 売上原価	36,795,667
売上総利益	20,965,760
III 販売費及び一般管理費	17,916,896
営業利益	3,048,863
IV 営業外収益	489,830
V 営業外費用	419,153
経常利益	3,119,540
VI 特別利益	18,442
VII 特別損失	141,046
税金等調整前四半期純利益	2,996,936
法人税、住民税及び事業税	658,334
法人税等調整額	761,277
少数株主利益	70,994
四半期純利益	1,506,329

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年10月1日～平成20年6月30日)

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,996,936
減価償却費	8,509,700
負ののれん償却額	△5,157
貸倒引当金の増減額	76,339
賞与引当金の増減額	△95,289
役員賞与引当金の増減額	△40,026
退職給付引当金の増減額	20,910
役員退職慰労引当金の増減額	△18,707
受取利息及び受取配当金	△48,367
支払利息	239,509
持分法による投資利益	△136,540
投資有価証券評価損	3,442
固定資産売却益	△18,442
固定資産除売却損	137,604
貸貸用資産の売却による原価振替高	301,505
貸貸用資産の取得による支出	△8,333,576
売上債権の増減額	△651,934
たな卸資産の増減額	△34,900
仕入債務の増減額	△145,920
その他	34,310
小計	2,791,395
利息及び配当金の受取額	67,183
利息の支払額	△189,852
法人税等の支払額	△2,553,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,434
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の増減額	1,000,762
短期貸付金の増減額	△7,867
有形固定資産の取得による支出	△1,258,937
有形固定資産の売却による収入	320,485
無形固定資産の取得による支出	△35,455
投資有価証券の取得による支出	△304,524
投資有価証券の売却による収入	1,005,730
少数株主からの子会社株式取得支出	△1,950
長期貸付けによる支出	△258,053
長期貸付金の回収による収入	234,005
敷金保証金の取得による支出	△144,567
敷金保証金の回収による収入	70,816
その他	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	619,845

	前年同四半期 (平成20年9月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額	△50,000
長期借入れによる収入	5,488,700
長期借入金の返済による支出	△6,648,490
社債の発行による収入	1,383,397
社債の償還による支出	△772,500
自己株式の取得による支出	△887
配当金の支払額	△695,147
少数株主に対する配当金の支払額	△75,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,370,231
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,095
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△632,855
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	12,814,946
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	12,182,091